

TDB 景気動向調査(全国) — 2012年11月調査 —

2012年12月5日
 株式会社帝国データバンク 産業調査部
<http://www.tdb.co.jp/>
 景気動向調査専用HP <http://www.tdb-di.com/>

景気DIは35.3、前月比0.2ポイント減と4カ月連続で悪化

～ 海外経済は弱く内需にも明るさがみえないなか、国内景気は後退局面に入っている ～

(調査対象2万3,173社、有効回答1万407社、回答率44.9%、調査開始2002年5月)

< 2012年11月の動向：後退局面入り >

2012年11月の景気動向指数(景気DI:0~100、50が半断の分かれ目)は前月比0.2ポイント減の35.3となり、4カ月連続で悪化した。

復興需要の効果が限られた地域で現れた『建設』は6カ月連続で改善したものの、『製造』や『運輸・倉庫』などでは長引く円高や日中関係の悪化などが影響し、10業界中5業界が悪化した。前月(2012年10月)から悪化業種は減少したが(前月:44業種→今月:25業種)、全体として2011年8月(35.2)以来15カ月ぶりの低い水準となった。

欧米経済の停滞や日中関係の悪化など外需は低迷しており、企業活動や個人消費など内需も上向く兆しが現れていない。国内景気は、復興需要があるものの、海外経済の弱さや内需にも明るさがみえないなか、後退局面に入っている。

・円高に中国向け輸出の減産も加わり、『製造』は4カ月連続で悪化

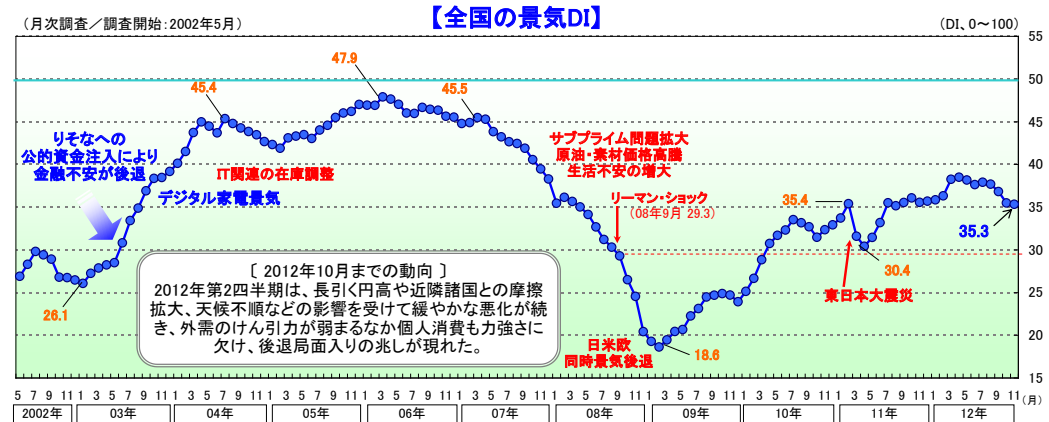
『製造』は円高や米国の干ばつによる飼料価格の高騰、中国向け輸出の減産などが響き、4カ月連続で悪化した。特に家電業界や自動車業界の低迷の影響を受けて「化学品製造」が前月比で1.7ポイント減少するなど、『製造』は生産や出荷活動に回復がみられず、初めて10業界中で最低となった前月の水準を下回り4カ月連続で悪化した。

・改善は一部にとどまり、『サービス』は3カ月連続で悪化

情報化投資が一部の企業で回復の兆しをみせたことで「情報サービス」が改善したものの、サービス業全体には広がっていない。特に、同業他社の価格競争が激化していることに加えて、メーカーの人員削減などの影響を受けて「人材派遣・紹介」が悪化するなど、15業種中8業種で悪化した『サービス』は3カ月連続の悪化となった。

・『東海』、対中関係の悪化の影響を受け4カ月連続で悪化

『東海』は欧米景気の停滞や円高、日中関係の悪化などにより域内の『製造』が3カ月連続で悪化したほか、『小売』や『サービス』など10業界中6業界が悪化したことで、4カ月連続で悪化した。『東北』は4カ月ぶりに改善した。



< 今後の見通し：緩やかな後退局面 >

総選挙を控えて、景気対策が停滞する懸念はあるものの、日本経済を下支えする役割として各党が掲げる金融緩和と政策はプラス材料といえる。また、消費税率引き上げを前にした白物家電や住宅などの駆け込み需要や復興需要は期待される。

他方、長びく円高や資源高など国内企業が直面する経営環境の厳しさは続いている。また、米国における大統領選挙や中国の指導者の交代、さらに韓国の大統領選挙も控えており、各国の今後の経済政策には不確実な要素が多い。加えて、日中関係悪化の長期化による経済への悪影響も懸念される。国内では消費税率引き上げや復興増税など家計負担の増大は個人消費にとって悪材料といえる。

景気予測DIは「1カ月後」(35.2、当月比0.1ポイント減)、「3カ月後」(34.9、同0.4ポイント減)、「6カ月後」(35.7、同0.4ポイント増)となった。国内景気は内外需ともに弱く、短期的には緩やかな後退局面が続くとみられる。

景気DI	2011年11月	12月	2012年1月		2月	3月	4月	5月	6月	7月
		35.5	35.7	35.9	36.3	38.3	38.5	38.2	37.6	37.9
前月比	▲0.6	0.2	0.2	0.4	2.0	0.2	▲0.3	▲0.6	0.3	
景気DI	2012年8月	9月	10月	11月	景気予測DI	1カ月後	3カ月後	6カ月後	1年後	
	37.7	36.8	35.5	35.3		35.2	34.9	35.7	35.6	
前月比	▲0.2	▲0.9	▲1.3	▲0.2	2012年11月比	▲0.1	▲0.4	0.4	0.3	

※1: 網掛けなしは改善、黄色の網掛けは横ばい、青色の網掛けは悪化を示す

※2: 景気予測DIは、ARIMAモデルに経済統計を加えたstructural ARIMAモデルで分析

業界別：『製造』『運輸・倉庫』など5業界が悪化、『建設』『金融』など3業界が改善

- 『製造』『運輸・倉庫』など5業界が悪化し、『卸売』『小売』は同水準、『建設』『金融』など3業界が改善した。
- 震災前（2011年2月）の水準と比べると、10.9ポイント上回っている『建設』が改善したものの、5.2ポイント下回る『製造』など10業界中5業界が悪化した。日中関係の悪化が続くなかで、「中国進出」（35.0）企業の景況感が前月比0.7ポイント減と4カ月連続で悪化し、「中国進出」の集計を開始した2010年1月以降で初めて全体を下回った。
- 『製造』（32.6）… 前月比0.5ポイント減。長引く円高や米国の干ばつによる飼料価格の高騰などのほか、中国向け輸出の減産などが響き、4カ月連続で悪化した。2011年5月（32.9）以来18カ月ぶりの低水準で、震災前（2011年2月：37.8）を5.2ポイント下回った。特に、販売先となる家電業界や自動車業界の低迷による影響を受けている「化学品製造」（33.3）が同1.7ポイント減となるなど、『製造』は全体として生産や出荷活動に回復がみられず、8カ月連続で全体を下回り、初めて10業界中で最下位となった10月に続いて2カ月連続で最も低い水準となった。
- 『サービス』（40.5）… 同0.1ポイント減。3カ月連続で悪化した。情報化投資に慎重だった企業の一部でIT投資に回復の兆しがみられたことで「情報サービス」（42.8、同0.6ポイント増）などが改善した。しかし、メーカーの人員削減などの影響を受けた「人材派遣・紹介」（42.8、同3.8ポイント減）など、15業種中8業種で悪化した。
- 『小売』（34.2）… 前月と同水準。国民負担の増加や消費マインドの伸び悩みが続くなかで、11月に入り平年気温を下回る天候が続き、「繊維・繊維製品・服飾品小売」（35.5、同2.6ポイント増）や「飲食料点小売」（34.7、同1.6ポイント増）など9業種中5業種で改善した。一方、エコカー補助金終了による影響が続いている「自動車・同部品小売」（31.5、同5.4ポイント減）など3業種が悪化した。
- 『建設』（39.0）… 同0.4ポイント増。6カ月連続で改善した。復興需要により高水準が続く『東北』（54.8）は2カ月ぶりに悪化した。「宮城」（66.0、同1.0ポイント増）や「福島」（65.8、同4.5ポイント増）が改善したものの、「岩手」（57.6、同7.9ポイント減）など『東北』6県中4県で悪化した。

→ 最高の『サービス』と最低の『製造』との格差（7.9ポイント）は、前月比0.4ポイント増と2カ月連続で拡大した。

	11年 11月	12月	12年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	前月比	震災前 (2011年2月) との比較	
農・林・水産	34.1	36.0	33.3	35.3	35.8	36.4	35.0	34.8	34.5	35.8	35.2	33.3	33.7	0.4	▲ 3.7	
金融	36.5	35.5	35.6	35.6	38.6	38.8	37.6	38.0	37.7	37.7	37.5	35.7	36.1	0.4	▲ 1.9	
建設	32.9	33.5	33.6	34.6	35.7	35.7	35.5	36.2	37.2	38.0	38.1	38.6	39.0	0.4	▲ 10.9	
不動産	33.8	33.7	34.7	36.5	38.6	38.2	37.9	38.2	39.2	38.5	38.3	36.7	35.7	▲ 1.0	▲ 0.3	
製造	飲食料品・飼料製造	34.9	34.1	34.2	33.8	36.7	36.7	36.6	35.2	34.5	33.8	34.7	33.4	32.7	▲ 0.6	▲ 3.6
	繊維・繊維製品・服飾品製造	36.1	36.7	37.6	38.0	38.9	39.9	39.4	37.9	37.9	35.9	36.0	33.7	33.1	▲ 0.6	▲ 3.0
	建材・家具・窯業・土石製品製造	35.0	36.9	35.3	34.0	36.0	35.9	34.9	34.5	36.4	35.6	37.9	36.4	37.0	0.6	3.7
	パルプ・紙・紙加工品製造	33.1	34.4	34.0	31.9	34.6	36.5	34.2	34.2	33.6	34.7	32.7	30.2	30.8	0.6	▲ 2.4
	出版・印刷	26.9	27.4	27.2	28.5	31.8	30.8	30.5	29.3	28.5	29.6	28.6	29.1	29.2	0.1	2.0
	化学品製造	37.7	37.7	37.0	37.2	39.1	39.3	39.7	39.7	39.2	39.2	36.4	35.0	33.3	▲ 1.7	▲ 8.2
	鉄鋼・非鉄・鉱業	39.2	38.7	38.6	37.4	39.2	38.4	37.7	38.0	37.2	35.6	32.1	31.9	31.9	▲ 0.2	▲ 7.0
	機械製造	40.4	39.4	40.2	39.9	42.4	42.4	41.3	39.3	38.6	37.8	36.4	34.0	33.4	▲ 0.6	▲ 9.6
	電気機械製造	35.1	34.8	35.2	36.7	38.7	38.7	38.2	37.6	38.2	37.2	34.8	32.6	31.8	▲ 0.8	▲ 9.8
	輸送用機械・器具製造	41.1	40.4	43.4	42.8	47.2	48.0	48.2	44.9	44.4	43.1	40.5	33.3	32.8	▲ 0.5	▲ 6.0
	精密機械・医療機械・器具製造	40.5	38.6	36.6	39.3	40.7	38.5	37.1	39.5	39.7	39.4	36.2	33.5	32.5	▲ 1.0	▲ 12.5
	その他製造	28.8	30.0	27.5	29.9	33.0	33.0	33.7	30.8	33.5	32.1	32.2	29.2	30.8	1.6	0.4
	全体	36.4	36.3	36.2	36.2	38.5	38.4	38.0	37.0	37.0	36.5	35.4	33.1	32.6	▲ 0.5	▲ 5.2
卸売	飲食料品卸売	32.9	32.7	33.4	33.5	36.1	36.0	36.8	36.0	36.2	35.2	34.1	32.4	33.5	1.1	0.0
	繊維・繊維製品・服飾品卸売	32.6	33.9	33.3	33.3	34.4	37.1	37.2	34.2	33.8	34.4	31.8	32.0	32.4	0.4	1.2
	建材・家具・窯業・土石製品卸売	35.3	36.4	35.0	35.1	36.1	35.9	35.4	35.3	36.9	37.6	37.3	38.3	39.3	1.0	7.2
	紙類・文具・書籍卸売	30.6	31.9	30.9	28.9	34.0	35.2	32.6	32.8	32.2	30.9	32.8	28.0	30.2	2.2	▲ 1.1
	化学品卸売	36.6	36.3	36.4	36.5	38.7	38.9	39.1	38.0	38.5	37.6	36.7	35.6	35.1	▲ 0.5	▲ 3.7
	再生資源卸売	28.4	28.4	31.5	37.2	33.3	38.7	36.7	32.2	29.0	35.1	27.0	22.4	30.1	7.7	▲ 12.2
	鉄鋼・非鉄・鉱業卸売	36.5	35.7	36.5	36.1	38.2	38.7	35.9	35.7	35.2	35.7	33.6	32.6	31.6	▲ 1.0	▲ 5.5
	機械・器具卸売	36.3	36.0	36.2	37.7	40.1	40.3	38.7	38.8	38.8	37.9	36.9	34.6	33.7	▲ 0.9	▲ 4.9
	その他の卸売	34.0	34.0	34.2	35.0	35.7	36.6	37.6	36.1	35.5	34.1	32.8	32.8	33.8	0.0	▲ 1.7
	全体	35.0	35.0	35.1	35.6	37.6	38.1	37.4	36.7	36.8	36.4	35.3	33.9	33.9	0.0	▲ 1.9
小売	飲食料品小売	34.1	34.7	33.1	34.5	37.3	38.2	36.4	38.0	35.5	37.2	36.7	33.1	34.7	1.6	0.9
	繊維・繊維製品・服飾品小売	33.3	32.9	36.5	34.8	38.0	36.5	40.7	35.6	34.2	34.0	32.2	32.9	36.5	2.6	1.0
	医薬品・日用雑貨品小売	43.7	43.3	45.4	49.2	45.2	47.9	46.7	43.1	45.3	45.8	43.8	42.3	44.4	2.1	2.4
	家具類小売	36.7	32.1	37.5	37.5	39.6	38.5	40.0	36.5	42.4	39.3	36.1	32.1	34.7	2.6	▲ 5.0
	家電・情報機器小売	34.3	36.1	36.8	38.8	40.9	38.2	42.1	38.2	38.9	41.1	40.4	33.8	33.3	▲ 0.5	▲ 5.3
	自動車・同部品小売	31.3	32.8	41.9	48.2	51.5	46.7	45.5	46.6	46.0	40.8	41.5	36.9	31.5	▲ 5.4	0.1
	専門商品小売	31.4	31.6	32.5	33.3	32.3	34.7	35.0	34.9	35.3	33.6	33.0	32.4	32.7	0.3	1.3
	各種商品小売	34.2	36.5	36.5	37.7	39.7	41.2	39.1	36.7	39.7	37.1	36.3	35.8	35.3	▲ 0.5	▲ 0.8
	その他の小売	29.2	33.3	37.5	44.4	30.0	33.3	25.0	30.6	46.7	47.6	36.1	33.3	33.3	0.0	6.6
	全体	33.5	34.0	35.7	37.5	38.5	38.9	38.1	38.3	37.3	36.4	34.2	34.2	34.2	0.0	0.1
運輸・倉庫	36.3	37.8	37.8	36.5	38.7	39.8	39.5	38.1	39.2	39.5	37.6	36.7	35.3	▲ 1.4	▲ 1.3	
サービス	飲食店	32.9	32.8	32.3	35.0	39.4	37.1	36.5	40.6	39.6	41.7	39.6	36.0	32.4	▲ 3.6	▲ 0.9
	電気通信	50.0	48.5	45.8	51.4	47.6	47.2	51.5	52.1	47.0	53.0	50.0	45.2	48.7	3.5	▲ 4.9
	電気・ガス・水道・熱供給	37.5	37.0	43.8	42.9	41.7	43.8	47.9	45.8	40.0	35.4	41.7	37.0	42.6	5.6	▲ 3.2
	リース・賃貸	42.7	42.0	41.8	41.1	43.2	40.9	46.1	43.6	44.2	43.6	43.8	43.3	43.7	0.4	8.7
	旅館・ホテル	35.1	35.2	31.9	29.8	38.9	41.5	41.4	41.7	42.4	42.2	41.7	38.1	40.0	1.9	11.9
	娯楽サービス	34.7	32.6	32.5	32.8	35.9	38.5	38.1	35.5	33.3	36.1	35.0	37.4	36.2	▲ 1.2	4.0
	放送	34.3	36.0	39.5	40.6	40.7	46.1	43.1	45.1	39.2	40.2	41.2	38.2	40.6	2.4	▲ 0.5
	メンテナンス・警備・検査	37.2	36.1	36.0	37.0	38.2	37.0	37.8	39.4	38.1	38.9	39.7	37.7	38.4	0.7	1.1
	広告関連	33.5	34.3	34.1	35.1	36.6	37.4	38.3	37.2	37.3	36.1	35.9	35.1	34.7	▲ 0.4	3.9
	情報サービス	39.3	38.9	40.5	41.8	43.1	43.7	43.3	43.5	43.9	43.7	42.5	42.2	42.8	0.6	3.4
	人材派遣・紹介	45.4	49.2	48.8	49.1	48.0	52.0	51.1	51.9	49.2	50.0	48.8	46.6	42.8	▲ 3.8	2.1
	専門サービス	36.8	37.3	37.0	38.2	41.7	40.6	41.6	40.0	41.2	41.6	41.1	40.5	40.4	▲ 0.1	5.8
	医療・福祉・保健衛生	40.2	41.8	40.8	41.2	42.6	44.7	44.0	42.4	43.5	43.8	43.4	41.8	41.1	▲ 0.7	4.3
教育サービス	35.5	37.9	38.6	44.2	43.2	43.8	38.2	41.0	43.2	39.3	42.3	40.1	40.1	▲ 2.2	▲ 2.0	
その他サービス	37.8	37.9	39.5	39.7	43.0	44.7	43.9	44.0	44.3	42.8	42.9	41.1	40.7	▲ 0.4	1.1	
全体	38.2	38.3	38.7	39.5	41.6	41.9	42.4	41.9	42.0	42.1	41.5	40.6	40.5	▲ 0.1	3.7	
その他	28.8	32.3	33.3	33.3	34.4	37.2	33.9	35.8	40.0	35.6	38.7	37.4	36.0	▲ 1.4	4.7	
格差（10業界別『その他』除く）	5.3	4.8	5.4	4.9	5.9	6.2	7.4	7.1	7.5	6.3	6.3	7.5	7.9			
中国進出	38.8	38.2	38.3	38.8	41.7	41.9	41.5	40.3	40.5	38.9	37.4	35.7	35.0	▲ 0.7	▲ 6.0	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

規模別:『大企業』は改善、『中小企業』『小規模企業』は4カ月連続で悪化

・『大企業』(38.4、前月比0.2ポイント増)は4カ月ぶりに改善した一方、『中小企業』(34.4、同0.2ポイント減)と『小規模企業』(33.6、同0.4ポイント減)はいずれも4カ月連続で悪化した。

→ 『大企業』と『中小企業』の規模間格差(4.0ポイント)は、同0.4ポイント増と3カ月連続で拡大した。

	11年11月	12月	12年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	前月比	震災前(2011年2月)との比較
大企業	37.6	38.0	38.1	38.7	40.8	41.2	40.8	40.3	40.8	40.3	39.5	38.2	38.4	0.2	1.5
中小企業	34.9	35.0	35.1	35.6	37.5	37.7	37.4	36.8	37.1	36.9	36.0	34.6	34.4	▲0.2	▲0.5
(うち小規模企業)	32.5	32.7	33.0	33.7	35.2	35.4	34.8	34.8	35.4	35.2	35.0	34.0	33.6	▲0.4	1.7
格差(大企業-中小企業)	2.7	3.0	3.0	3.1	3.3	3.5	3.4	3.5	3.7	3.4	3.5	3.6	4.0		

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

地域別:『北関東』『東海』など5地域が悪化、『東北』『九州』など5地域が改善

・『北関東』『東海』など10地域中5地域が悪化した一方、『東北』『九州』など5地域が改善した。

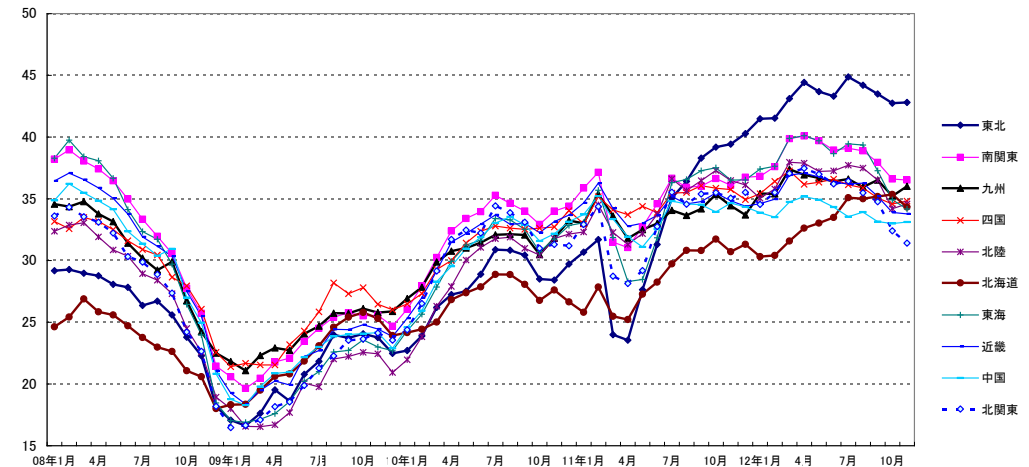
・『東海』(34.2) … 前月比0.7ポイント減。欧米景気の停滞や長引く円高、日中関係にも改善はみられず、『製造』(32.8、同1.3ポイント減)が3カ月連続で悪化したほか、『小売』や『サービス』など10業界中6業界が悪化したことで、全体としては4カ月連続で悪化した。

・『東北』(42.8) … 同0.1ポイント増。4カ月ぶりに改善し、全国10地域中、15カ月連続で第1位となった。震災復興にともなう住宅着工の増加などで『不動産』(41.7、同5.3ポイント増)が改善したほか、『製造』や『卸売』など10業界中5業界が改善した。ただ、除染を含む復興需要は続いているものの、人手不足が業況に影響を与えはじめた『建設』(55.7、同0.6ポイント減)は2カ月ぶりに悪化した。

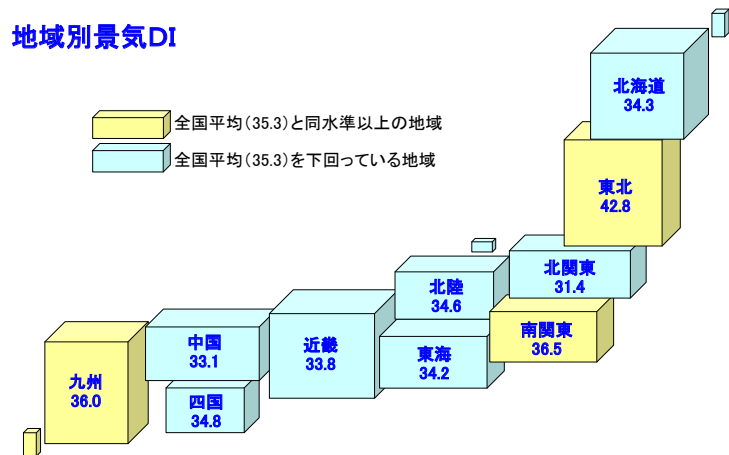
県別では、『宮城』(51.8、同1.7ポイント増)が2カ月ぶりに改善し、47都道府県のなかで16カ月連続のトップとなった。また、『福島』(第3位:44.8、同0.5ポイント増)や『岩手』(第4位:44.2、同1.0ポイント増)、『青森』(第6位:39.2、同0.2ポイント増)も高水準が続き、被災地域が上位となる傾向が続いた。

→ 最高の『東北』と最低の『北関東』との格差(11.4ポイント)は、同1.1ポイント増と2カ月ぶりに拡大した。

地域別グラフ(2008年1月からの月別推移)



地域別景気DI



	11年11月	12月	12年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	前月比	震災前(2011年2月)との比較
北海道	30.7	31.3	30.3	30.4	31.6	32.6	33.0	33.5	35.1	35.0	35.2	35.3	34.3	▲1.0	6.4
東北	39.4	40.3	41.5	41.5	43.1	44.4	43.7	43.3	44.9	44.2	43.5	42.7	42.8	0.1	11.1
北関東	35.0	35.5	34.5	35.5	37.1	37.5	37.0	36.2	36.4	35.5	34.8	32.4	31.4	▲1.0	▲3.0
南関東	36.1	36.7	36.8	37.6	39.9	40.1	39.7	38.9	39.1	38.9	37.9	36.6	36.5	▲0.1	▲0.6
北陸	36.5	36.1	35.0	35.8	38.0	37.9	37.2	37.3	37.7	37.5	36.5	34.2	34.6	0.4	0.1
東海	36.5	36.5	37.4	37.6	39.9	40.1	39.7	38.7	39.4	39.3	37.3	34.9	34.2	▲0.7	▲1.5
近畿	34.8	34.4	34.6	35.0	36.9	37.1	36.8	36.3	36.2	36.3	35.2	33.9	33.8	▲0.1	▲2.5
中国	34.6	34.3	33.9	33.5	34.7	35.2	34.9	34.3	33.5	33.9	33.1	33.0	33.1	0.1	▲2.1
四国	35.7	34.9	35.4	36.4	37.3	36.2	36.3	36.6	36.1	35.9	35.1	34.6	34.8	0.2	▲0.4
九州	34.4	33.7	35.4	35.4	37.4	36.9	36.7	36.4	36.6	36.0	36.5	35.2	36.0	0.8	0.6
格差	8.7	9.0	11.2	11.1	11.5	11.8	10.7	9.8	11.4	10.3	10.4	10.3	11.4		

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

業界別の景況感「現在」(2012年11月調査分)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)			
	9月	10月	11月	
農・林・水産	35.2	33.3	33.7	<ul style="list-style-type: none"> × 相変わらず、放射能の汚染問題による風評被害からの相場低迷(農協) × 魚が獲れず低迷(まき網漁) × 販売価格が低迷し、コストも上昇、大変に厳しい状況である(養鶏) × 量販店主導の価格形成のため、価格競争となり相場の下落到歯止めが利かない。また、清算段階でのコスト増を吸収できず経営の悪化となっている(漁業)
金融	37.5	35.7	36.1	<ul style="list-style-type: none"> ○ 件数・金額の減少傾向が続いていたが、銀行の窓口販売強化により、増加に転じた(生命保険) × 中堅中小業者への融資が厳しい(補助的金融) × 消費者の購買意欲に変化がなく、低迷が続いている(持ち株会社) × 景気低迷の長期化と、金融円滑化法の期限到来に対する将来への不安などから倒産、廃業を選ぶケースが散見される(信用金庫)
建設	38.1	38.6	39.0	<ul style="list-style-type: none"> △ 仕事量があるが、利益率がよいとは限らない(建築工事) △ 復興需要が徐々に実を結びつつあるが、民間需要の工事は資材、労務費が高騰し、厳しい局面が続いている(土木工事) × 客先の今期設備投資計画の凍結、更新投資が修繕に変更など、引き合いがあっても動意が大変に弱まっている(電気工事) × 新築戸数やリフォームの件数が非常に少なく、公共事業などに期待するも非常に厳しい(石工工事) × 設備投資の減少により、仕事がまったくない。従業員には助成金休暇を取らせている状態(電気配線工事)
不動産	38.3	36.7	35.7	<ul style="list-style-type: none"> × フラット35Sの金利優遇が10月末で終了したが、消費税増税の対策として、住宅ローン控除の大幅拡充などの話題から、契約の決定待ち状態が続いている(建物売買) × オーバーストアによる競争激化。新しい施設に顧客が集中し、既存施設ではなかなか太刀打ちできない(貸事務所) × 売却不動産の数が減ってきている(不動産代理)
製造	35.4	33.1	32.6	<ul style="list-style-type: none"> ○ 産業用太陽光発電システムの受注が急増している(家具製造) △ 震災復興のため好調を維持しているが、資材・人件費の高騰により収益性はあまりよくない(工事部品製造) × 中国における日系自動車メーカーの減産と流通過程での在庫調整のあおりを受け、中国向け出荷が大幅に減少している(自動車部品製造) × LED照明業界は伸長しているが、既存タイプの蛍光灯ランプなどは下降状況にある(電子部品製造) × 尖閣問題による受注減少やエコカー補助金・減税の終了による国内市場の落ち込みなど低迷が続く(自動車部品製造)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)			
	9月	10月	11月	
卸売	35.3	33.9	33.9	<ul style="list-style-type: none"> ○ 再生可能エネルギーの全量買取制度による好影響(電気機械器具卸売) × 引き続き国内外での新車および中古車市況は、需要と供給のバランスが悪く供給過多が続いている(中古自動車卸売) × 中国人旅行者の激減が旅客数および店舗来店数に影響を与えており、売り上げ減の状態である(専門商社) × ジェネリック医薬品の使用促進や薬価改正による低価格化の影響が大きく、状況は厳しくなりつつある(医薬品卸売)
小売	36.4	34.2	34.2	<ul style="list-style-type: none"> △ 冬商戦も本格的になり、動きは活性化してきているが、商品単価は落ちてきている(自動車部品・付属品小売) × エコカー補助金が終了し販売台数は頭打ちになってきている。販売車両も低燃費・コンパクトカーが主力となり、収益力も厳しい状況(自動車小売) × 総選挙などもあり先行き不透明感のため、消費低迷が継続(家電小売) × 個人消費の落ち込みが顕著である。客数と客単価が下落し、さらなるデフレの兆しがうかがえる(飲食料品小売)
運輸・倉庫	37.6	36.7	35.3	<ul style="list-style-type: none"> × 内航はセメント船、タンカー、ガット船は復興需要もあり回復してきているが、一般の貨物船が悪い。外航は為替次第だが、運賃はこれまでと同様最低レベルまで落ちている(内航船舶貸渡) × 中国・韓国の国際貨物の輸出入が減退し、通関業務や運送関連業務が減少しており、売り上げが約1割減の状態である(貨物自動車運送) × 全般的に荷動きの低迷がさらに強まったように感じられる(普通倉庫) × 物量が極端に減少。さらに運賃値引き要請が高まってきている(貨物自動車運送)
サービス	41.5	40.6	40.5	<ul style="list-style-type: none"> ○ 建機レンタル業では、震災復興需要の影響で業績好調が続いている(建設機械器具賃貸) ○ 秋の旅行シーズンになり、それなりの動きが出ている(旅館) × 災害対策やコスト削減に繋がるインフラ系はやや好調なもの、先行き不透明感が強いため、基幹システムの開発や中国を中心とした海外事業は、凍結や様子見が多くなっている(ソフト受託開発) × 価格の下落やさまざまな業種での受注削減があり、大変厳しい(広告代理) × 景気低迷による需要減に加え、同業他社との競争激化で単価の下落も続いている。当面、急激な回復は見込めない(整備)

業界別の景況感「先行き」(2012年11月調査分)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)
農・林・水産	<ul style="list-style-type: none"> ○ 消費税増税前の駆け込み需要に期待(森林組合) △ 消費は若干持ち直し傾向にあるが、消費者の自己防衛による低価格志向が一段と強くなっている(農協) × 放射能汚染問題の解決が必要だと感じる(農協) × 消費低迷や生産過多により需給バランスが崩壊。回復には期間を要し、関連業界も来年末までこの状況が続くのではと読む企業が多い(漁協)
金融	<ul style="list-style-type: none"> ○ 生保販売が訪問営業から銀行の窓口販売、Web通販等へ移行が進み、強化されたことから、全体としては件数・金額ともに増加傾向にある(生命保険) △ 国の公共事業費予算は増加しているが、東日本大震災の復興事業費の業界への影響は、1年より後になると思う(持ち株会社) × 経済の方向性がまったく見えない(持ち株会社)
建設	<ul style="list-style-type: none"> △ 消費税増税前に駆け込み需要があれば好転するが、急な需要に職人不足が影響するとみられる(建築工事) △ 政権交代がされれば、景気対策として公共工事が増えると期待する。また豪雨災害被災地区では復旧工事が継続するとみられる(土木工事) × 年度末に若干案件が出ているものの、新年度以降はまた仕事が少ない状況が見込まれる。昨年の復興需要の状況が再来する可能性は当面無いと思われ、非常に厳しい状況が懸念される(建築工事)
不動産	<ul style="list-style-type: none"> △ 消費税増税前の駆け込み需要を期待するも、そのタイミングに合わせた販売集中(供給過剰)も懸念される(不動産代理) × 自助努力で、何とかしようにもそろそろ弾切れである(貸事務所) × 金融円滑化法の期限切れにより地域経済に影響が出る可能性がある。また1年後は、消費税増税の影響が出始めるのではないかと考えられる(不動産仲介) × 不動産市況の回復見込みはまったくない(建物売買)
製造	<ul style="list-style-type: none"> △ 国内需要は伸び悩み、中国での不買影響により、中国向け自動車設備投資需要の減少傾向も続くと思われる。来年度が円安傾向になれば、自動車・大型家の輸出産業の復活も期待できる(プラスチック加工機械製造) × 円高・中国情勢が好転しない限り、景気の回復は見込めない(自動車装置製造) × 現地生産化された部品が日本国内生産に戻ってくるとは考えにくい。また、新規製品の生産立ち上がりも期待は薄い。(鍛工品製造) × 水産業界の原料高、製品安の構造は長期的に改善される見込みなし。外地加工品(骨なし)の輸入も増加しており、拍車をかける(食品製造)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)
卸売	<ul style="list-style-type: none"> △ 再生可能エネルギーの全量買取制度の好影響が、あと1、2年続くと予想している(電気機器卸売) △ 衆議院選挙により、国内景気対策がどのように打ち出されるかによって大きく左右される(食肉卸売) × 国内製造業の空洞化や電気料金を含めたコストの上昇などにより、先行きは不透明である(鉄鋼卸売) × 金融円滑化法の終了により、金融機関の対応が厳しくなるので、連鎖倒産等が予想される(電気機器卸売)
小売	<ul style="list-style-type: none"> × 個人所得の減少、社会保険料の値上げなどで生活者は食品の消費を絞る。さらに1年後の消費税増税があり、集客の為の価格競争は一段と厳しくなり、売り上げ、利益がさらに減少する懸念がある(飲料小売) × 新設されたスタンドの7割以上が赤字。セルフが主流だが、フルサービスとの販売価格差は少なく、パイを奪い合う傾向がある(ガソリンスタンド) × 低燃費とコンパクトカーへの移行、若者の車離れなど、今後減少傾向になるのではないかと懸念している(自動車小売)
運輸・倉庫	<ul style="list-style-type: none"> △ 日本の政権も安定せず、中国も首相が交代したばかりで先は不透明、韓国も大統領選挙を控えており外交交渉どころではない状態である。よって各国が落ち着くまでは1年程度かかるものと思う(貨物自動車運送) × 貨物はあるものの、今後、競合他社が新規倉庫の建設ラッシュなため、厳しくなるだろう(冷蔵倉庫) × 顧客も在庫調整にシビアであり、運送・倉庫業界には厳しい(貨物自動車運送)
サービス	<ul style="list-style-type: none"> ○ 今後も子供の教育への投資は堅調と思われる(学習塾) × 営業訪問しても、システム開発の設備投資はなく、企業の投資姿勢は厳しい(ソフトウェア受託開発) × 先行きが不透明であり、競争激化と単価ダウンは今後も続くものと思われる。インターネットからスマートフォンへ、商品の入れ替わりが顕著であり、売り上げ減少への影響がある(通信システム関連) × 労働法の緩和や社会保険の軽減などが行われなければ、産業界は衰退すると思われる。起業する人もいなくなり、雇用も改善されず、労働者も疲弊するだろう(人材派遣)

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万3,173社、有効回答企業1万407社、回答率44.9%)

(1) 地域

北海道	551	東海 (岐阜 静岡 愛知 三重)	1,139
東北 (青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	604	近畿 (滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,722
北関東 (茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	658	中国 (鳥取 島根 岡山 広島 山口)	621
南関東 (埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,418	四国 (徳島 香川 愛媛 高知)	340
北陸 (新潟 富山 石川 福井)	537	九州 (福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	817
		合計	10,407

(2) 業界 (10業界51業種)

農・林・水産	43	小売	飲食料品小売業	86
金融	125		繊維・繊維製品・服飾品小売業	38
建設	1,412		医薬品・日用雑貨品小売業	27
不動産	266		家具類小売業	12
製造	飲食料品・飼料製造業	359	家電・情報機器小売業	38
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	118	自動車・同部品小売業	62
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	238	専門商品小売業	140
	パルプ・紙・紙加工品製造業	112	各種商品小売業	52
	出版・印刷	199	その他の小売業	5
	化学製品製造業	396	運輸・倉庫	397
	鉄鋼・非鉄・鉱業	516	飲食店	35
	機械製造業	440	電気通信業	13
	電気機械製造業	342	電気・ガス・水道・熱供給業	9
	輸送用機械・器具製造業	101	リース・賃貸業	134
(2,994)	精密機械・医療機械・器具製造業	76	旅館・ホテル	35
	その他製造業	97	娯楽サービス	63
	飲食料品卸売業	404	放送業	16
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	216	メンテナンス・警備・検査業	145
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	379	広告関連業	126
	紙類・文具・書籍卸売業	118	情報サービス業	409
	化学品卸売業	323	人材派遣・紹介業	58
	再生資源卸売業	31	専門サービス業	211
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	330	医療・福祉・保健衛生業	94
	機械・器具卸売業	983	教育サービス業	27
(3,159)	その他の卸売業	375	その他サービス業	138
	その他			38
		合計		10,407

(3) 規模

大企業	2,443	23.5%
中小企業	7,964	76.5%
(うち小規模企業)	(2,390)	(23.0%)
合計	10,407	100.0%
(うち上場企業)	(313)	(3.0%)

(4) 中国進出

中国進出	783
------	-----

2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行きに対する見直し
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について

3. 調査時期・方法

2012年11月19日～30日(インターネット調査)

景気DIについて

■TDB 景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を主目的として、2002年5月から調査を行っており、景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など、企業活動全般に関する項目について、全国2万社以上を対象に実施している月次の統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI 算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による7段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。

非常に悪い	悪い	やや悪い	どちらともいえない	やや良い	良い	非常によい
(0)	(1/6)	(2/6)	(3/6)	(4/6)	(5/6)	(6/6)
0	16.7	33.3	DI=50 判断の分かれ目	66.7	83.3	100

50を境にそれより上であれば「良い」、下であれば「悪い」を意味し、50が判断の分かれ目となる。なお、小数点第2位を四捨五入している。また、DIの算出においては、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、「1社1票」の単純平均の形をとっている。

■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に、中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分している。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員数300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のみで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分
注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のみで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分
注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

■景気予測DI

景気DIの先行きを予測する指標。ARIMAモデルに、経済統計やTDB景気動向調査の「売り上げDI」、「設備投資意欲DI」、「先行き見直しDI」などを加えたstructural ARIMAモデルで分析し、景気予測DIを算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク 産業調査部 政策支援課

担当: 岡松・高橋・窪田・笹本・鈴木 Tel: 03-5775-3164 e-mail: keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2012

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用(つきましては、著作権法の範囲内)でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断転載を固く禁じます。